



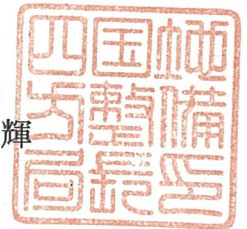
国四整企画第 46 号

平成 31 年 2 月 14 日

徳島県知事 飯泉 嘉門 殿

国土交通省 四国地方整備局長

平井 秀輝



平成 30 年度直轄事業の事業計画について

平素より国土交通省直轄事業の推進にあたり、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当局所管直轄事業の平成 30 年度第 2 次補正予算に関する事業計画のうち、貴県
関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

なお、事業計画は現時点の予定であり、今後の変更があり得ることを申し添えます。

事務担当：

(全 般) 企画部 企画課 企画第一係
(河 川) 河川部 河川計画課 計画第一係
(道 路) 道路部 道路計画課 計画第一係
(港湾・空港) 港湾空港部 港湾管理課 管理係

平成30年度第2次補正 徳島県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

対象科目	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							計	地方 負担額	平成30年度事業内容	備考
			内訳										
			工事費	測量設計費	用地費及 補償費	船舶及 機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費				
河川事業			2,532,000	235,000	0	0	0	0	0	2,767,000	627,185		
河川改修費			1,732,000	235,000	0	0	0	0	0	1,967,000	445,852		
一般河川改修事業			1,732,000	235,000	0	0	0	0	0	1,967,000	445,852		
吉野川	直轄管理区間 L=116.4km (吉野川築堤・護岸他)	1,835	1,392,000	235,000	0	0	0	0	0	1,627,000	368,786	沼田地区 河道掘削V=50千m3 脇町第一地区 河道掘削V=8千m3 応神地区 法尻補強L=200m 東馬詰地区 法尻補強L=360m 豊岡地区 法尻補強L=130m 矢倉下流地区、中瀬地区、豊久地区 耐震対策L=500m	
那賀川	直轄管理区間 L=28.7km (那賀川築堤・護岸他)	631*	340,000	0	0	0	0	0	0	340,000	77,066	吉井地区 河道掘削V=35千m3 楠根地区 樹木伐採A=8千m2 黒津地区 耐震対策L=270m (平成31年度完成予定)	
床上浸水対策特別緊急事業費			800,000	0	0	0	0	0	0	800,000	181,333		
那賀川	直轄管理区間 L=0.8km (那賀川築堤・護岸他)	103	800,000	0	0	0	0	0	0	800,000	181,333	加茂地区 築堤L=940m (平成33年度完成予定)	
砂防事業			171,500	76,920	0	4,080	0	0	0	252,500	57,232		
砂防事業費			171,500	76,920	0	4,080	0	0	0	252,500	57,232		
吉野川水系	吉野川上流 流域面積 A=574.5km ²	879	1,500	920	0	80	0	0	0	2,500 (250,000)	566	朝谷第2砂防堰堤改築(平成30年度完成予定) 等	
	祖谷川 流域面積 A=366.0km ²		170,000	76,000	0	4,000	0	0	0	250,000	56,666	和田谷第2砂防堰堤改築(平成30年度完成予定) 等	
災害復旧事業			114,129	401	0	1,712	0	0	26	116,268	38,715		
河川等災害復旧費(河川 30災)			114,129	401	0	1,712	0	0	26	116,268	38,715		
吉野川	足代宮/岡地区 根固め工 L=180m	1.6	52,414	184	0	785	0	0	24	53,407	17,784	足代宮/岡地区 根固め工 L=153m(平成31年度完成予定)	
那賀川	中島地区 護岸工 L=228m	0.4	14,376	52	0	216	0	0	1	14,645	4,876	中島地区 護岸工 L=194m(平成31年度完成予定)	
桑野川	内町地区 根固め工 L=218m	1.4	47,339	165	0	711	0	0	1	48,216	16,055	内町地区 根固め工 L=185m(平成31年度完成予定)	
			2,817,629	312,321	0	5,792	0	0	26	3,135,768	723,132		

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。

複数県間でアロケーションがなされる事業については、「負担基本額」欄括弧内、全体事業費に他県分を含む全体額を記載しています。

地方負担額は、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第5条の規定により同法第4条第1項第1号に定める率を基に記載しておりますが、今後同項第2号及び第3号並びに激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第4条に基づく国庫負担率の算出により、地方負担額が減少する可能性があります。

全体事業費については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。

*：一般河川改修の全体事業費は、同水系の床上浸水対策特別緊急事業の予算額を含んでいます。

平成30年度補正 徳島県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	H30補正事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道32号	猪ノ鼻道路(徳島)	L=8.4km	432	180,000	0	0	0	0	0	180,000	40,800	工事推進: 舗装工	事業規模、全体事業費は、香川県区 間を含む 三豊市財田町財田上～三好市池田 町州津 L=8.4km(2/2) 2020年度開通予定
合 計				180,000	0	0	0	0	0	180,000	40,800		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

平成30年度補正 徳島県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	H30年度補正事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道32号	—	—	—	98,000	0	0	0	0	0	98,000	49,000	情報収集機器(ITV)、道路標識	
国道192号	—	—	—	35,000	0	0	0	0	0	35,000	17,500	情報収集機器(ITV)、道路標識	
合 計			—	133,000	0	0	0	0	0	133,000	66,500		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

平成30年度補正 徳島県における事業計画(道路関係[直轄])

電線共同溝事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	H30補正事業内容	備考	
				内 訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道55号	徳島55号電線共同溝			0	55,000	0	0	0	0	55,000	23,100		
	┌ 美波地区電線共同溝	L=1.6km	13	0	55,000	0	0	0	0	55,000	23,100	調査設計	開通時期については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で確定予定
合 計				0	55,000	0	0	0	0	55,000	23,100		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

平成30年度第2次補正 徳島小松島港（港湾管理者：徳島県）における事業内容等 （港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳										
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費					
徳島小松島港	～沖洲（外）地区複合一貫輸送ターミナル整備事業～													
	沖洲（外）地区		158										平成30年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	防波堤	L=150m		640,000	0	0	0	0	0	0	640,000	231,680		消波工 1式、上部工 1式
計				640,000	0	0	0	0	0	640,000	231,680			

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

（注3） 地方負担額は平成30年度徳島県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率(1.16)で補正済みの金額です。